

令和5年度  
(2023年度)

6月補正  
(補正第3号)

# 予算の概要

東京都町田市

# 2023年度6月補正予算の概要

## \*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

6月補正予算の概要	3
会計別予算構成	4
一般会計歳入予算	6
一般会計歳出予算 目的別	8
一般会計歳出予算 性質別	10
6月補正予算の主な事業	
物価高騰対策事業者支援事業	12
物価高騰対策農業者支援事業	13
学校給食における食材等物価上昇対応事業	14
保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業	15
新型コロナウイルスワクチン接種事業	16
帯状疱疹ワクチン任意予防接種助成事業	17
がん患者へのアピアランスケア支援事業	18
教育支援センター拡充事業	19
6月補正予算 事業別支出科目一覧	20

※この予算は、令和5年（2023年）第2回町田市議会定例会で審議される予定です。

## 6月補正予算の概要

物価高騰対策を目的とした国の交付金を活用して、市内中小企業者の負担軽減、学校や保育園・幼稚園等での食材等の物価上昇への支援を実施します。

また、国が、新型コロナウイルスの感染による重症者を減らすことを目的として、9月から12月に、接種可能な5歳以上の方に対して無料接種を実施する方針を示したことを受け、市でも接種の実施に向けた準備を進めます。

さらに、東京都の補助制度を活用して、帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用の助成やがん患者への支援を実施するほか、中学校での不登校対策を拡充します。

一般会計	28億2,176万6千円
特別会計	0千円
<hr/>	
計	28億2,176万6千円

### 一般会計補正予算の主な内容

#### 1 物価高騰に対する事業者等支援のために

- 物価高騰対策事業者支援事業 5億6,869万円〔12頁〕
- 物価高騰対策農業者支援事業 3,932万円〔13頁〕
- 学校給食における食材等物価上昇対応事業 8,768万円〔14頁〕
- 保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業 8,955万円〔15頁〕

#### 2 新型コロナウイルス感染症対策事業

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 12億370万円〔16頁〕

#### 3 その他

- 帯状疱疹ワクチン任意予防接種助成事業 5,579万円〔17頁〕
- がん患者へのアピアランスケア支援事業 300万円〔18頁〕
- 教育支援センター拡充事業 783万円〔19頁〕

## 2023年度6月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前の額		補 正 額	計		
			構成比(%)			構成比(%)	
一 般 会 計		171,527,515	56.5	2,821,766	174,349,281	56.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	42,246,889	13.9	0	42,246,889	13.8	
	介 護 保 険 事 業 会 計	38,756,050	12.8	0	38,756,050	12.7	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	13,418,061	4.4	0	13,418,061	4.4	
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	434,064	0.1	0	434,064	0.1	
	下 水 道 事 業 会 計	19,284,474	6.4	0	19,284,474	6.3	
	収 益 的	12,084,916	4.0	0	12,084,916	3.9	
	資 本 的	7,199,558	2.4	0	7,199,558	2.4	
	病 院 事 業 会 計	17,850,132	5.9	0	17,850,132	5.8	
	収 益 的	16,174,706	5.3	0	16,174,706	5.3	
	資 本 的	1,675,426	0.6	0	1,675,426	0.5	
	小 計	131,989,670	43.5	0	131,989,670	43.1	
	合 計		303,517,185	100.0	2,821,766	306,338,951	100.0

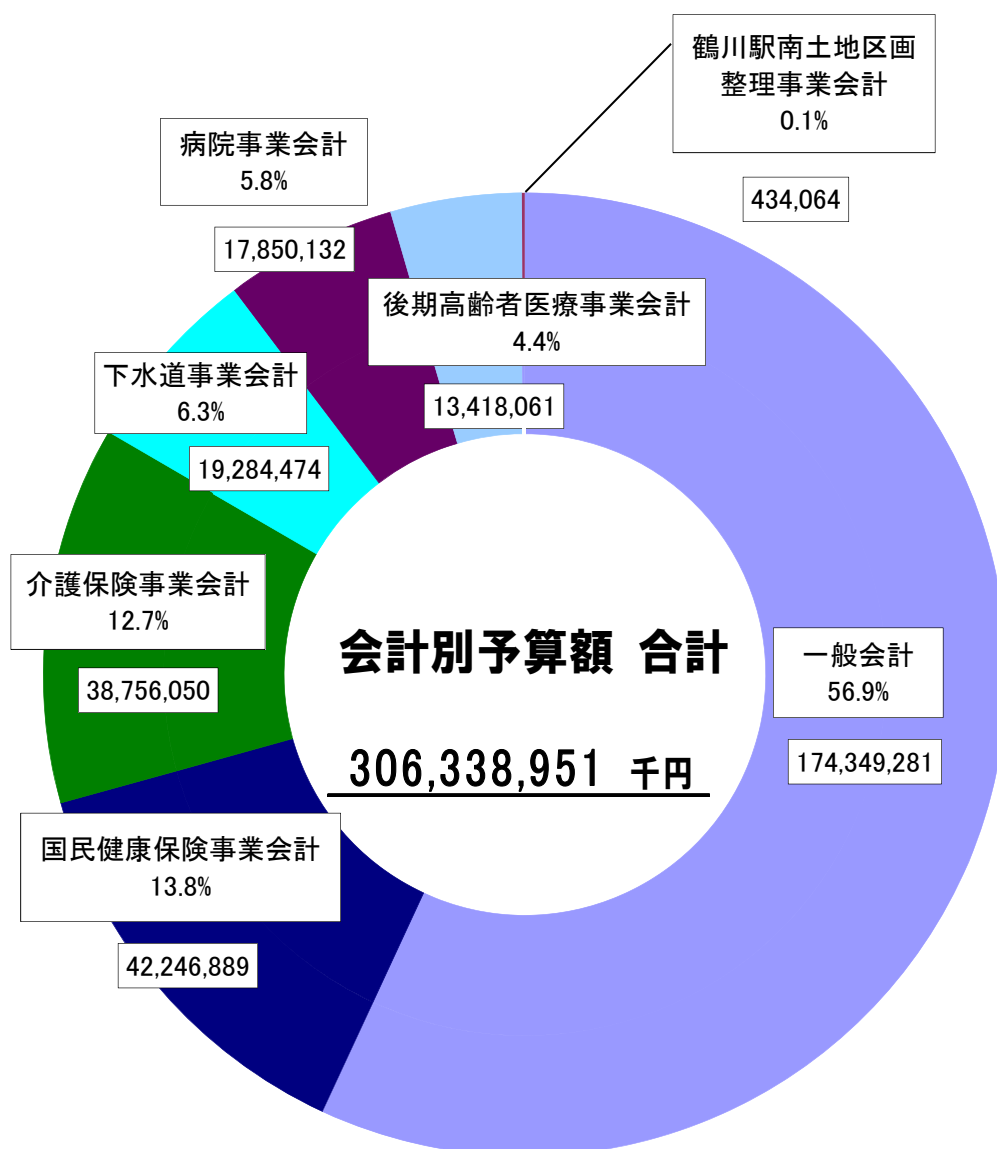
**【概要】**

○一般会計の補正額は28億2,176万6千円で、補正後の全会計予算総額3,063億3,895万1千円に対する一般会計の構成比は56.9%です。

# 2023年度 会計別予算構成

<6月補正後>

(単位:千円)



## 2023年度6月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	70,711,640	41.2	—	70,711,640	40.6
2. 地 方 譲 与 税	746,001	0.5	—	746,001	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	115,000	0.1	—	115,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	594,000	0.4	—	594,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,000	0.3	—	517,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,365,000	0.8	—	1,365,000	0.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,893,000	5.8	—	9,893,000	5.7
8. ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	—	40,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	213,000	0.1	—	213,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	—	487,000	0.3
11. 地 方 交 付 税	2,445,000	1.4	—	2,445,000	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	—	48,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	704,879	0.4	687	705,566	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,645,409	2.1	—	3,645,409	2.1
15. 国 庫 支 出 金	35,845,942	20.9	1,992,377	37,838,319	21.7
16. 都 支 出 金	25,141,463	14.7	36,226	25,177,689	14.4
17. 財 産 収 入	1,765,002	1.0	—	1,765,002	1.0
18. 寄 附 金	227,226	0.1	—	227,226	0.1
19. 繰 入 金	5,710,733	3.3	795,476	6,506,209	3.7
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	—	1,000,000	0.6
21. 諸 収 入	3,060,220	1.8	—	3,060,220	1.8
22. 市 債	7,252,000	4.2	△ 3,000	7,249,000	4.2
歳 入 合 計	171,527,515	100.0	2,821,766	174,349,281	100.0

### 【概要】

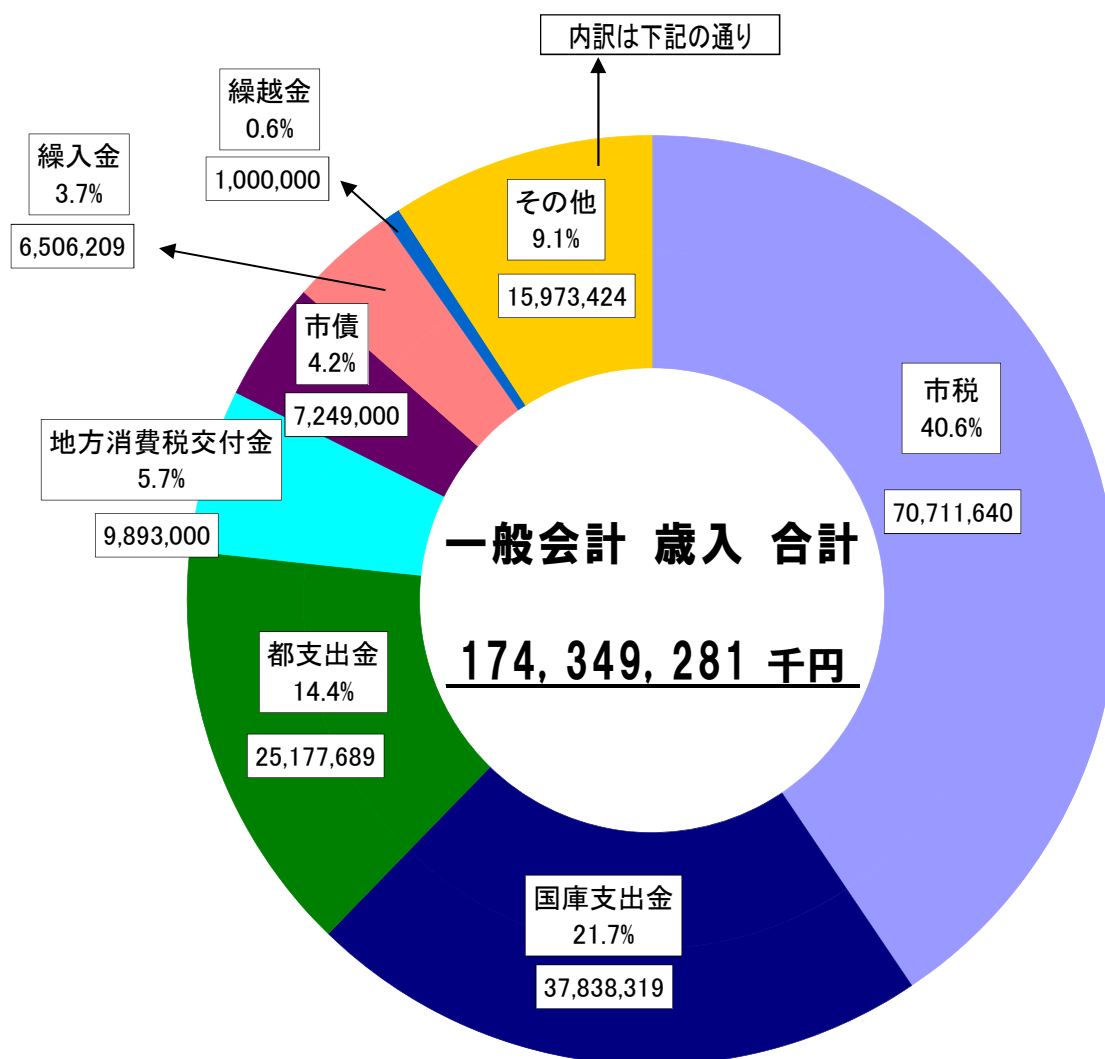
#### 6月補正予算の主なもの

- 款13.分担金及び負担金 予防接種費他市負担金(0.7百万円)
- 款15.国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(7.6億円)、  
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(6.8億円)、  
感染症対策費負担金(5.3億円)
- 款16.都支出金 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業費補助金(0.3億円)、  
校内別室指導支援員配置事業費補助金(8百万円)
- 款19.繰入金 財政調整基金繰入金(8.0億円)
- 款22.市債 学校施設整備事業債(0.4億円)、消防施設整備事業債(△0.5億円)

# 2023年度 一般会計 歳入予算内訳

<6月補正後>

(単位:千円)



## その他 内訳

使用料及び手数料	3,645,409	株式等譲渡所得割交付金	517,000
諸収入	3,060,220	地方特例交付金	487,000
地方交付税	2,445,000	寄附金	227,226
財産収入	1,765,002	環境性能割交付金	213,000
法人事業税交付金	1,365,000	利子割交付金	115,000
地方譲与税	746,001	交通安全対策特別交付金	48,000
分担金及び負担金	705,566	ゴルフ場利用税交付金	40,000
配当割交付金	594,000		

## 2023年度6月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	652,524 (0.4%)	—	652,524 (0.4%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	17,884,719 (10.4%)	11,750	17,896,469 (10.3%)	—	7,826	—	—	3,924
3. 民生費	91,113,159 (53.0%)	802,403	91,915,562 (52.7%)	89,550	—	—	—	712,853
4. 衛生費	16,588,461 (9.7%)	1,262,486	17,850,947 (10.2%)	1,203,013	28,400	—	687	30,386
5. 労働費	37,810 (0.0%)	—	37,810 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	348,473 (0.2%)	39,323	387,796 (0.2%)	39,323	—	—	—	0
7. 商工費	1,179,730 (0.7%)	568,694	1,748,424 (1.0%)	545,887	—	—	—	22,807
8. 土木費	15,722,196 (9.2%)	—	15,722,196 (9.0%)	—	—	—	—	—
9. 消防費	4,909,618 (2.9%)	△ 36,033	4,873,585 (2.8%)	—	—	△ 46,000	—	9,967
10. 教育費	15,223,936 (8.9%)	173,143	15,397,079 (8.8%)	114,604	—	43,000	—	15,539
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	7,766,883 (4.5%)	—	7,766,883 (4.5%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	100,000 (0.1%)	—	100,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	171,527,515 (100.0%)	2,821,766	174,349,281 (100.0%)	1,992,377	36,226	△ 3,000	687	795,476

### 【概要】

#### 6月補正予算の主なもの

- 款2.総務費 会計年度任用職員報酬(6百万円)、いじめ問題調査委員会委員報酬(3百万円)
- 款3.民生費 国庫支出金返還金(7.1億円)、保育・教育施設物価高騰対策支援金(0.9億円)
- 款4.衛生費 新型コロナウイルス予防接種事業費(12億円)、予防接種委託料(0.6億円)
- 款6.農林費 物価高騰対策農業者支援事業補助金(0.4億円)
- 款7.商工費 物価高騰対策事業補助金(5.7億円)
- 款9.消防費 消防車両購入費(△0.6億円)、消防器具置場整備工事費(0.3億円)
- 款10.教育費 学校給食賄材料費(0.8億円)、小中学校増改築事業(0.8億円)
- 債務負担行為補正の内容(期間/限度額/総事業費)
  - 追加 : 消防器具置場整備事業(2023~2024年度/0.4億円/0.7億円)
  - 消防車両整備事業(2023~2024年度/0.6億円/0.6億円)
  - 変更 : 中学校エレベーター設置事業(2023~2024年度/3.2億円→3.8億円/5.1億円→6.1億円)



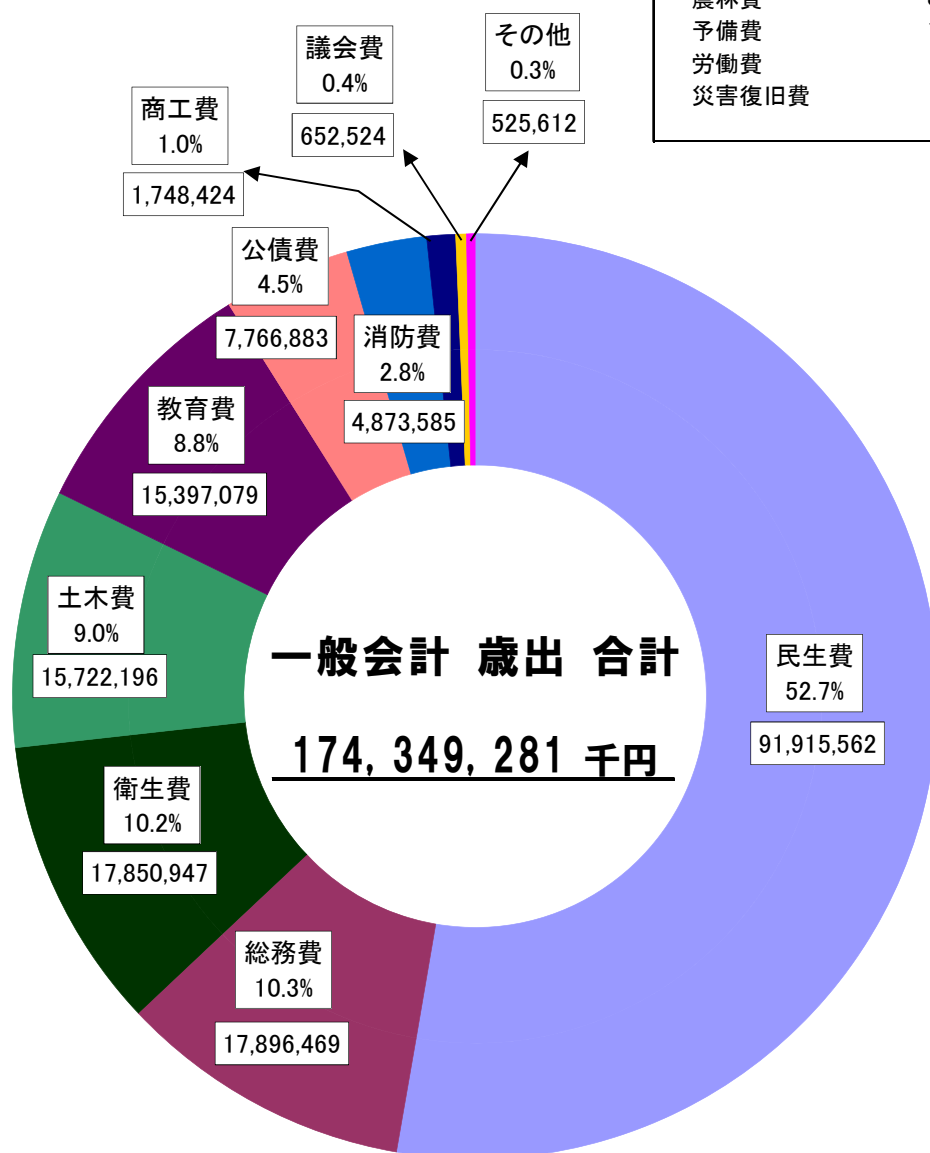
# 2023年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<6月補正後>

(単位:千円)

## その他の内訳

農林費	387,796
予備費	100,000
労働費	37,810
災害復旧費	6



## 2023年度6月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	22,664,611	13.2	10,859	22,675,470	13.0
	職 員 給 与 費	21,764,321	12.7	7,826	21,772,147	12.5
	特別職給与費等	900,290	0.5	3,033	903,323	0.5
	扶 助 費	59,306,418	34.6	—	59,306,418	34.0
	公 債 費	7,766,882	4.5	—	7,766,882	4.5
	計	89,737,911	52.3	10,859	89,748,770	51.5
投 資 的 経 費		12,874,462	7.5	43,338	12,917,800	7.4
そ の 他 経 費	物 件 費	31,671,698	18.5	1,265,663	32,937,361	18.9
	維 持 補 修 費	1,080,204	0.6	—	1,080,204	0.6
	補 助 費 等	16,359,850	9.5	1,501,906	17,861,756	10.2
	繰 出 金	18,102,417	10.6	—	18,102,417	10.4
	出 資 金 ・ 貸 付 金	101	0.0	—	101	0.0
	積 立 金	1,600,872	0.9	—	1,600,872	0.9
	予 備 費	100,000	0.1	—	100,000	0.1
	計	68,915,142	40.2	2,767,569	71,682,711	41.1
歳 出 合 計		171,527,515	100.0	2,821,766	174,349,281	100.0

### 【概要】

#### 6月補正予算の主なもの

- 人件費      会計年度任用職員報酬(6百万円)、いじめ問題調査委員会委員報酬(3百万円)
- 投資的経費    小中学校増改築事業費(0.8億円)、消防器具置場整備工事費(0.3億円)、  
消防車両購入費(△0.6億円)
- 物件費      新型コロナウイルス予防接種委託料(10.9億円)、学校給食賄材料費(0.8億円)
- 補助費等      国庫支出金返還金(7.1億円)、物価高騰対策事業補助金(5.7億円)

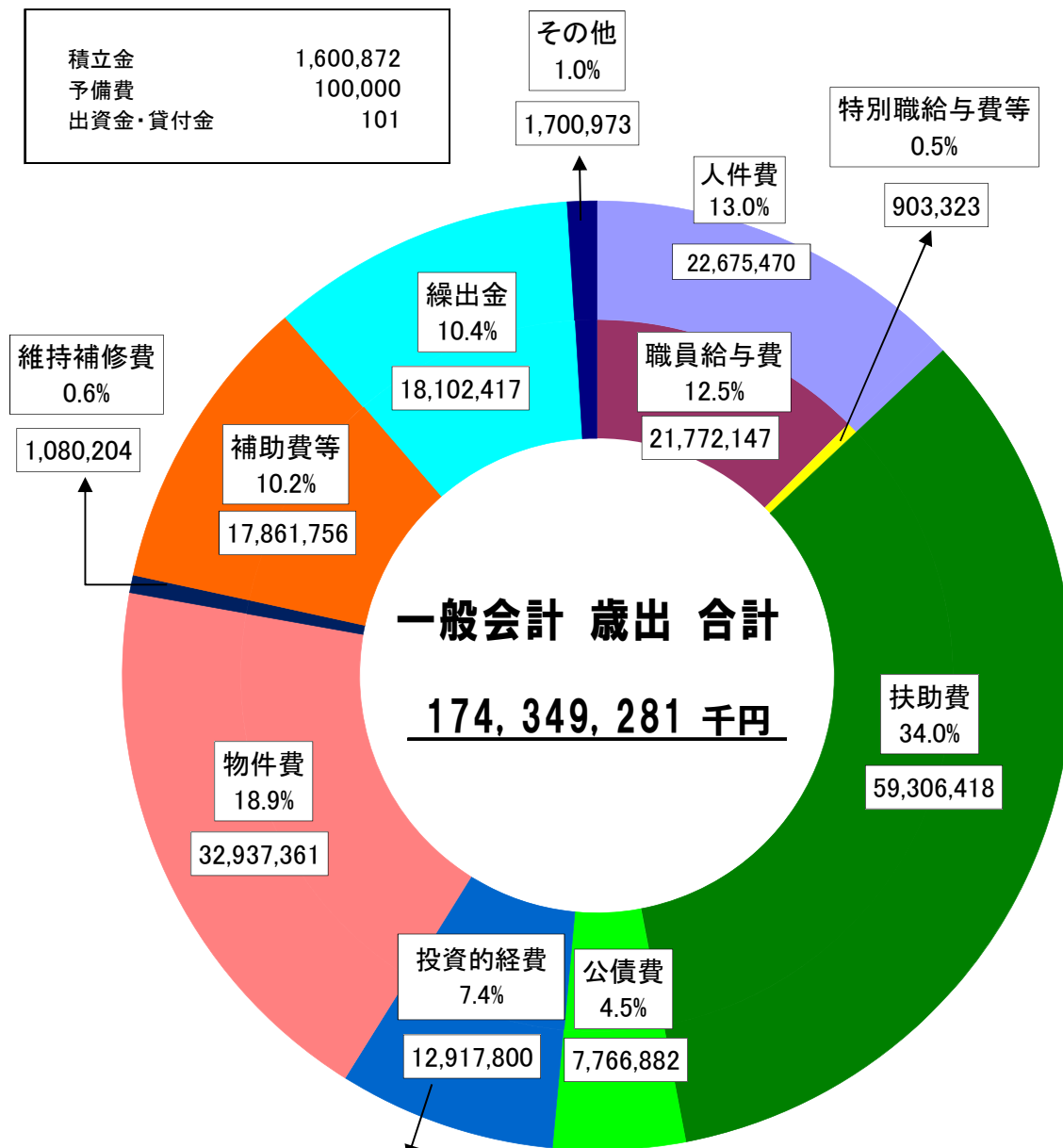
# 2023年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

<6月補正後>

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	1,600,872
予備費	100,000
出資金・貸付金	101



投資的経費 内訳

総務費	1,274,525	土木費	6,387,330
民生費	705,708	消防費	52,759
衛生費	2,540,033	教育費	1,883,730
農林費	20,319	災害復旧費	6
商工費	53,390		

件名	物価高騰対策事業者支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
568,694		545,887	0	0	0	22,807

【事業の背景・目的】

総務省が発表した2022年度の消費者物価指数(天候による変動が大きい生鮮食品を除く。以下、「指数」)が、2021年度と比較して3.0%上昇しました。これは第2次オイルショック以来41年ぶりの水準で、エネルギー価格の上昇(前年度比約20%)などが主な要因となっています。また、直近の指数(2023年3月)は3.1%の上昇となるなど物価高騰の高止まりが続き、2023年も依然として企業経営に影響を及ぼしています。

このような状況の中、帝国データバンクが発表した「価格転嫁に関する実態調査(2022年12月)」では、全国の企業の価格への転嫁率は4割に満たず、また、市内中小企業者においても、2022年度に物価高騰対策事業者支援事業【第1弾】を実施した際に行ったアンケート結果によると、7割の事業者が価格転嫁できていないという状況が明らかになりました。

このことを受け、物価高騰による影響を受ける市内中小企業者の負担を軽減するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助事業の第2弾を実施します。

【事業の内容】

物価高騰の影響を受ける市内中小企業者の事業継続及び経営安定のために、町田商工会議所が実施する給付金交付事業に要する経費を補助します。

(1) 補助事業者	町田商工会議所																
(2) 給付対象者	市内に本店、支店等を置く、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者等																
(3) 給付対象費	直近1年間に支払った光熱水費及び燃料費の合計額																
(4) 給付額	下記の区分に応じた金額を給付（1事業所当たりの上限額は10万円）																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>光熱水費等</th> <th>給付金額</th> <th>光熱水費等</th> <th>給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10万円未満</td> <td>1万円</td> <td>30万円以上</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>10万円以上</td> <td>2万円</td> <td>40万円以上</td> <td>8万円</td> </tr> <tr> <td>20万円以上</td> <td>4万円</td> <td>50万円以上</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>	光熱水費等	給付金額	光熱水費等	給付金額	10万円未満	1万円	30万円以上	6万円	10万円以上	2万円	40万円以上	8万円	20万円以上	4万円	50万円以上	10万円
光熱水費等	給付金額	光熱水費等	給付金額														
10万円未満	1万円	30万円以上	6万円														
10万円以上	2万円	40万円以上	8万円														
20万円以上	4万円	50万円以上	10万円														
(5) 申請方法	電子申請、郵送 窓口																
(6) 申請受付期間	2023年9月1日～2023年10月31日																

【スケジュール】

年 月	2023						
	7	8	9	10	11	12	
広報・周知等	→						
給付金の申請受付			←→				
給付金の支給			←→				

※上記内容及びスケジュールは補助事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【事業費】

物価高騰対策事業補助金 568,694 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 545,887 千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 村上	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	物価高騰対策農業者支援事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
39,323		39,323	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

総務省が発表した2022年度の消費者物価指数(天候による変動が大きい生鮮食品を除く。以下、「指数」)が、2021年度と比較して3.0%上昇しました。これは第2次オイルショック以来41年ぶりの水準で、エネルギー価格の上昇(前年度比約20%)などが主な要因となっています。

こうしたエネルギー価格の上昇に加え、世界的な穀物需要の増加やウクライナ情勢の長期化に伴う肥料・飼料の価格高騰は、農業経営に大きな影響を及ぼしています。2022年度に物価高騰対策農業者支援事業【第1弾】を実施した際に行ったアンケート結果によると、9割を超える農業者が価格転嫁できていないという状況が明らかになりました。

このことを受け、物価高騰による影響を受ける市内農業者の負担を軽減するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助事業の第2弾を実施します。

【事業の内容】

物価高騰の影響を受ける市内農業者の農業経営の継続及び安定化のために、町田市農業協同組合が実施する給付金交付事業に要する経費を補助します。

(1)補助事業者	町田市農業協同組合		
(2)給付対象者	市内に住所を有する個人または法人で、次のいずれかに該当する農業者 ①2022年(令和4年)税申告において、農業収入がある者(個人の場合) ②直前の事業年度税申告において、農業収入がある者(法人の場合)		
(3)給付対象費	直近1年間に支払った肥料費、飼料費、諸材料費、動力光熱費の合計額		
(4)給付額	給付対象経費	給付率	・左記の給付率を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て) ・上限額は税申告上の販売金額又は100万円のうち少ない金額
	肥料費	40%	
	飼料費	20%	
	諸材料費	10%	
(5)申請方法	窓口(郵送も可)		
(6)申請受付期間	2023年9月1日～2023年10月31日		

【スケジュール】

年 月	2023					
	7	8	9	10	11	12
広報・周知等	→					
給付金の申請受付			←	→		
給付金の支給				←	→	

※上記内容及びスケジュールは補助事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【事業費】

物価高騰対策農業者支援事業補助金 39,323千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10) 39,323千円

問合せ先	経済観光部 農業振興課長 杉山	電話	724-2166
------	-----------------	----	----------

件名	学校給食における食材等物価上昇対応事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
87,676		87,676	0	0	0	0

**【事業の背景・目的】**

現在、物価高騰の影響によって、小学校・中学校の学校給食で使用する食材の価格が上昇を続けています。この学校給食で用いられる食材料費については、保護者に負担をしていただいています。

市では、学校給食の食材価格上昇に対して、保護者に負担を求めずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、国の令和5年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、食材調達の拡充を図ります。

**【事業の内容】**

食材等物価上昇に対応する学校給食食材調達の拡充

- ・実施期間：2023年4月1日から2024年3月31日まで
- ・対象者等：児童・生徒の保護者等（約3万人）
- ・実施内容：学校給食の食材料における価格高騰に対して、本来であれば給食費の値上げが必要なところですが保護者に負担を求めずに、これまでの学校給食の質を維持することを目的に食材調達の拡充を図ります

①小学校給食は、各小学校で食材調達を行っているため、賄材料費を増額します。

②中学校給食は、調理受託事業者が食材調達を行っているため、調理・配送業務委託料を増額します。

**【事業費】**

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 賄材料費（小学校給食分）       | 82,118 千円 |
| ② 調理・配送業務委託料（中学校給食分） | 5,558 千円  |

**【特定財源】**

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| ①② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10） | 87,676 千円 |
|-------------------------------------|-----------|

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 押切	電話	724-2177
------	-----------------	----	----------

件名	保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
89,550		89,550	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

保育園等では、食料品価格等の物価高騰の影響によって、給食で使用する食材費等の上昇に直面しています。

市では、2022年9月及び2023年1月に、国の令和4年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用し、支援を行いました。

しかし、その後においても、消費者物価指数の上昇が続いていることから、コロナ禍における子育て世帯への支援策として、保護者に負担を求めずに、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、引き続き栄養バランスや量を保った給食等が実施されることを目的に、保育園等へ追加支援を行います。

【事業の内容】

給食の食材費等の物価高騰分について、市内の教育・保育施設を支援します。

- ・対象期間：2023年4月1日から2024年3月31日まで
- ・対象施設：市内教育・保育施設（詳細は下記表のとおり）



施設類型	（施設数）	支給額	児童数
認可保育所	（70 施設）	44,905 千円	6,565 人
認定こども園	（14 施設）	20,507 千円	2,998 人
新制度移行幼稚園	（11 施設）	6,813 千円	996 人
私学助成幼稚園	（13 施設）	13,639 千円	1,994 人
小規模保育所	（19 施設）	2,449 千円	358 人
家庭的保育者	（13 施設）	418 千円	61 人
認証保育所	（4 施設）	821 千円	120 人
合計	（144 施設）	89,550 千円	13,092 人

※算定根拠 570円×児童数×12ヶ月

（施設ごとの支給額は千円単位切上げのため、合計額と一致していません）

【スケジュール】

年度	2023		
月	7	8	9
	申請受付		
		随時支給	

【事業費】

保育・教育施設物価高騰対策支援金 89,550 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10） 89,550 千円

問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 三浦	電話	724-2138
------	--------------------	----	----------

件名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,203,700		1,203,013	0	0	687	0

【事業の背景・目的】

国は、新型コロナウイルスの感染による重症者を減らすことを目的に、2023年5月8日から開始された「令和5年春開始接種」に引き続き、5歳以上のすべての方を対象として、2023年9月から「令和5年秋開始接種」を実施することとしています。市では、今後国から示される予定の方針等に基づき、接種実施に向けた準備を進めていきます。

【事業の内容】

新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種を完了した5歳以上のすべての方を対象に、追加接種（1人1回）を実施します。

<令和5年秋開始接種の概要（予定）>

接種時期	2023年9月から12月末まで
接種対象	約36万人（新型コロナウイルスワクチン1・2回目接種を完了した方） ※65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有するなど重症化リスクが高い方のみ努力義務が適用されます。
接種場所	病院・診療所及び市の施設
使用するワクチン	国において検討中
自己負担	なし（無料）

※現時点での情報に基づく概要です。今後示される国の方針に基づき、実施します。

【主な事業費】

委託料（予防接種委託料等）	1,093,240千円
新型コロナワクチン接種促進支援事業協力金	88,382千円
郵便料	16,620千円

【主な特定財源】

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国10/10）	677,466千円
感染症対策費負担金（国10/10）	525,547千円

問合せ先	保健所 保健予防課臨時接種担当課長 石川	電話	785-4199
------	----------------------	----	----------



件名	带状疱疹ワクチン任意予防接種助成事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
55,786		0	26,900	0	0	28,886

**【事業の背景・目的】**

带状疱疹は、水痘(みずぼうそう)と同じく水痘・带状疱疹ウイルスを原因とする病気です。50歳を超えると発症リスクが高まり、80歳までに3人に1人が带状疱疹を発症します。発症した人のおよそ2割は、治癒後に带状疱疹後神経痛(PHN)と呼ばれる後遺症として長期にわたる痛みが残り、日常生活に支障をきたします。带状疱疹の予防には予防接種が効果的ですが、公費対象外の任意予防接種であり、費用も1万円から4万円ほどと高額です。

このような背景の中、2023年度から東京都が当事業に対する区市町村への補助を開始したことを受け、市においても带状疱疹の発症予防、重症化予防及び市民の生活の質の向上を目的として、带状疱疹ワクチンの予防接種に対する助成を実施します。

**【事業の内容】**

带状疱疹ワクチン任意予防接種にかかる費用の一部を助成します。

対象者	50歳以上の市民(約21万人)
対象ワクチンと接種回数	①生ワクチン 1回 ②不活化ワクチン 2回(1回目接種から2カ月以上あけて接種)
助成額	①生ワクチン 1回あたり5,000円(1回まで) ②不活化ワクチン 1回あたり10,000円(2回まで) ※町田市で費用助成が受けられるのは、生涯に一度
接種場所	市内指定医療機関
助成開始	2023年7月1日
周知方法	広報まちだ 町田市ホームページ

**【主な事業費】**

予防接種委託料(带状疱疹ワクチン予防接種及びシステム改修等委託料) 55,591千円

**【主な特定財源】**

带状疱疹ワクチン任意予防接種補助金(都1/2) 26,900千円

問合せ先	保健所 保健予防課長 福島	電話	725-5422
------	---------------	----	----------

件名	がん患者へのアピアランスケア支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,000		0	1,500	0	0	1,500

【事業の背景・目的】

町田市民の死因第1位はがんであり、町田市ではこれまで、がんの予防やがんを早期発見して治療へとつなげるがん検診の実施及びがん予防の正しい知識の普及啓発を行ってきました。

がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん経験者は増加しており、がんに罹患する前と変わらず、地域社会で自分らしく生活できるように、脱毛や乳房の切除など、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みを抱えている患者を支援する取り組みが課題となっています。

そこで、がん患者が、がんに罹患する前と変わらず、地域社会で自分らしく生活できることを目的とし、がん患者へのアピアランスケア支援事業を実施します。

【事業の内容】

2023年7月1日から、医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費用等の助成事業を開始します。

事業開始日	2023年7月1日
助成対象者	がんと診断され、その治療を行っている方で、がん治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、医療用ウィッグや胸部補整具が必要となっている方 ※申請は、対象者一人につき一生涯2回まで
助成対象品	・医療用ウィッグ ・胸部補整具(補整下着、シリコンパッドなど)
1回当たりの助成金額	・助成対象品の購入費用又はレンタル費用の1/2(上限2万円)
周知方法	・広報まちだ ・町田市ホームページ、LINEやメール配信 ・医療機関での周知

【事業費】

がん患者アピアランスケア助成金 3,000千円

【特定財源】

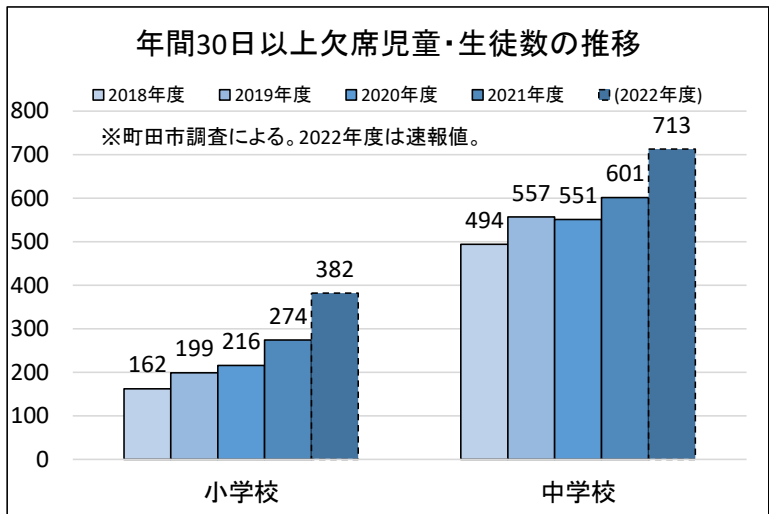
医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金(都1/2) 1,500千円

問合せ先	保健所 健康推進課長 古味	電話	725-5178
------	---------------	----	----------

件名	教育支援センター拡充事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
7,826		0	7,826	0	0	0

**【事業の背景・目的】**

文部科学省による『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)』(2023年3月)において、所属する学級に入るのが難しくても、学校には登校している児童・生徒への支援策として、「校内教育支援センター(※)」の運営が求められています。2022年12月の市の調査によると、小学校で48名、中学校で125名の児童・生徒が、所属する学級以外の教室で過ごしていることが分かりました。



町田市では現在、「学校に行く子も行かない子も、安心して育つまちだ」を掲げ、不登校児童・生徒への支援策の拡充に取り組んでいます。その取組みの一つとして、校内教育支援センターを運営します。

※校内教育支援センターでは、在籍する学級に入りにくい児童・生徒に対し、学級以外の教室を利用し、安心して過ごしたり学習指導を受けたりできるよう支援します。

**【事業の内容】**

2023年9月からモデル校として中学校4校で校内教育支援センターの運営を始めます。モデル校における支援状況や効果測定を踏まえ、今後の不登校児童・生徒への支援を検討・実施していきます。

<b>実施期間</b>	2023年9月1日～2025年3月31日
<b>対象校</b>	町田第一中学校・南中学校・真光寺中学校・山崎中学校
<b>対象者</b>	各校において自分の学級に入りづらい生徒
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒個々のペースに合わせた学習支援</li> <li>・少人数の交流による居場所機能</li> <li>・校内教育支援センターの利用ニーズのある生徒への働きかけ</li> <li>・保護者、生徒の相談対応</li> </ul>
<b>配置職 (1校当たり)</b>	指導員(1人) 4日/週 スクールソーシャルワーカー(1人) 1日/週

**【事業費】**

会計年度任用職員報酬	6,094千円
会計年度任用職員にかかる社会保険料	1,124千円
職員手当等	608千円

**【特定財源】**

校内別室指導支援員配置事業費補助金(都10/10)	7,826千円
---------------------------	---------

問合せ先	学校教育部 教育センター所長 横山	電話	793-2481
------	-------------------	----	----------

## 事業別支出科目一覧（一般会計）

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		7,826
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	7,826
			会計年度任用職員報酬		6,094
			職員手当等		608
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		1,124
2	1	15	企画費		3,924
			02 企画政策事務費	企画政策課	3,924
			いじめ問題調査委員会委員報酬		3,033
			筆耕翻訳料		891
3	2	2	保育・幼稚園費		89,550
			03 私立幼稚園費	保育・幼稚園課	13,639
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		13,639
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	27,319
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		27,319
			05 地域型保育給付費	保育・幼稚園課	2,866
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		2,866
			06 認証保育所事業費	保育・幼稚園課	821
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		821
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	44,905
			保育・教育施設物価高騰対策支援金		44,905
3	3	1	生活援護費		712,853
			02 生活援護費	生活援護課	712,853
			国庫支出金返還金		712,853
4	1	2	健康推進費		3,000
			04 成人健診事業費	健康推進課	3,000
			がん患者アピアランスケア助成金		3,000
4	1	3	保健予防費		1,259,486
			06 予防接種費	保健予防課	1,259,486
			委員謝礼		196
			消耗品費		657
			印刷製本費		98
			郵便料		16,620
			事業・業務委託料		523,377
			事務処理等委託料		12,398
			予防接種委託料		462,379
			作成委託料		121,977
			収集・処分等委託料		140
			配送・運搬委託料		28,560
			備品借上料		4,222
			施設使用料		480
			新型コロナワクチン接種促進支援事業協力金		88,382
6	1	2	農業費		39,323
			02 農業振興費	農業振興課	39,323
			物価高騰対策農業者支援事業補助金		39,323
7	1	1	商工業振興費		568,694
			02 商工業振興対策費	産業政策課	568,694
			物価高騰対策事業補助金		568,694

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
9	1	1	防災対策費		△ 36,033
			03 消防施設費	防災課	△ 36,033
			リサイクル手数料		△ 30
			自動車保険料		△ 62
			整備工事費		26,400
			車両購入費		△ 62,311
			自動車重量税		△ 30
10	1	1	教育総務費		6,218
			04 小学校管理運営費	教育総務課	4,218
			消耗品費		4,218
			05 中学校管理運営費	教育総務課	2,000
			消耗品費		2,000
10	1	2	学校施設費		79,249
			04 小学校施設費	施設課	42,938
			工事監理委託料		2,254
			整備工事費		40,684
			05 中学校施設費	施設課	36,311
			整備工事費		36,311
10	1	4	保健給食費		87,676
			06 中学校給食運営費	保健給食課	5,558
			事業・業務委託料		5,558
			07 給食費公会計事業費	保健給食課	82,118
			賄材料費		82,118